

行政視察報告書

令和7年 11月 19日

長浜市議会議長 伊藤喜久雄 様

長浜市議会議員竹本直隆

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和7年度会派新しい風行政視察研修
2. 視察期間 令和7年11月12日（水）～11月13日（木）
3. 視察場所及び目的 厚生労働省・農林水産省

厚生労働省・地域医療の方向性について

- ①地域医療構想の現状と今後の方向性
- ②公立・公的病院の役割と今後の方向性
- ③医師・看護師の確保対策と地域偏在是正策

農林水産省・今後の農業政策の方向性について

- ①担い手確保とスマート農業の推進
- ②6次産業化・地産地消の推進支援
- ③環境配慮型農業（みどりの食糧戦略）の転換

4. 調査内容感想等

・視察の目的

①地域医療構想の現状と今後の方向性

地域医療構想は中長期的な人口構造や地域の医療ニーズの質・量の変化を見据え、良質かつ適切な医療を公立的に提供できる体制を確保するため、将来の必要病床数を推計し、医療機関からの報告等に基づき、地域ごとに関係者の協議を行い、地域医療介護総合確保基金を活用しながら実現を目指していくことを目的とした。

②公立・公的病院の役割と今後の方向性

民間病院の立地が困難なへき地等における医療や、救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に係る医療、民間病院では限界のある高度・先進医療の多くを公立病院が担っている割合など、また、機能分化・連携強化による「地域完結型」の医療体制を構築し、急性期機能・回復期機能・慢性期機能などの役割分担を明確化する内容を目的とした。

③医師・看護師の確保対策と地域偏在是正策

医師数は国内令和4年度で343,275人と毎年増加しているが、東北や中部、東京都、神奈川県を除いた関東地域も医師の不足が顕著であり、都市部においては充足度は高い。滋賀県においては47都道府県中25番目に位置している。看護師の確保については地域医療介護総合確保基金を活用した看護師等養成所の整備や運営に対する支援、看護職員養成所の学費の一部を給付するなどの新規養成を図っている。復職支援については都道府県ナースセンターにおいて、ハローワークと連携した無料職業紹介や情報提供・相談対応の実施。看護職員の多様なキャリア情報や研修情報を充実し、マイナポータルを通じて潜在看護職員に提供する。定着促進については地域医療介護総合確保基金を活用した、病院内保育所の整備運営、仮眠室・休憩スペース等の新設・拡張など、勤務環境改善に対する支援。医療従事者の環境改善のための体制整備に関するコンサルティングの実施など広い分野の研修を目的とした。

農林水産省・今後の農業政策の方向性について

①担い手確保とスマート農業の推進

担い手確保・経営強化支援対策

地域の中核となる担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、地域計画早期実現に向け、担い手が農地引受力の向上等に取り組む場合の支援を充実していく。省力化技術の導入や化石燃料・化学肥料の低減などの意欲的な取り組みにより、経営構造の転換・経営発展を図ろうとする担い手が、融資を活用するなどして農業機械・施設を導入する際、補助金を交付することにより主体的な経営確立を支援される。「補助率：1/2（上限個人1,500万円、法人3,000万円等）」

地域農業構造転換支援対策

将来像が明確化された地域計画の早期実現を後押しするため、担い手の農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入及び農業用機械のリース導入が支援されることを研修目的とした。「補助率；購入3/10、リース定額（上限個人1,500万円等）」など

農地利用効率化等支援交付金

経営改善に取り組む場合に必要なの行よう機械・施設の導入を支援するとともに、農地引受力の向上等に取り組む場合の支援。「補助率；購入3/10、リース定額（上限 個人1,500万円等）」

融資主体支援タイプ

地域計画の目標地図に位置づけられたものが、融資を受けて、経営改善の取組に必要な農業用機械・施設を導入する場合に支援されます。また、スマート農業・集約型農業経営、農業生産のグリーン化の取組について優先枠を設けて支援されます。「補助率；3/10、（上限300万円）」

担い手確保・経営強化支援事業

担い手の経営発展に必要な農業用機械等の導入に支援される交付金。「令和6年度補正予算額2,707百万円などさまざまな交付金を視察研修目的とした。」

②6次産業化・地産地消の推進支援

農林漁業者及びその組織する団体が主体的に行う新事業の創出等の取り組みに対して支援を行い、一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組で、全国で農家や企業が取り組まれている実例を参考にした。

③環境配慮型農業（みどりの食糧戦略）の転換

農業由来の廃棄物減量や化学合成農薬使用量の削減につながる環境配慮型農業への転換を支援し、農業経営の継続と環境保全を図ることをどのようにしているのかを目的とした。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

厚生労働省では病院形態については、あくまでも各自治体の判断で経営形態

を決定するものであり、国や県の意向で決めるものではないため取組の紹介等
ぐらいしかできないとのことでした。しかし最近、愛知県碧南市民病院や兵庫
県赤穂市民病院が相次いで指定管理者制度に移行されました。長浜市立病院は
単独での黒字化は絶望的であり、民間であれば、確実に倒産、閉院となってい
ることが推測されます。政策医療と言われる救急医療や小児科・周産期・精神
科・災害などの診療科は長浜日赤病院が担っておられます。それでも収支比率
はトントンで推移しています。早く指定管理者制度への移行を進めなければ、
長浜市の財政の圧迫は多くのサービスに影響を及ぼすこととなります。

農林水産省・今後の農業政策の方向性については、大規模農家はJAからの指
導や市からの支援により効率的な経営をされている農家が多く、また昨今の
米の価格の急騰により、利益が上昇していると伺っている。ただ小規模農家は
肥料や農薬などの資材も高騰しているため、相対的な利益は見込めないとも話
されていた。農業担い手の不足には中山間地域に多く見受けられ、圃場の集約
かが難しとも言われている。中山間地域に特化した財政支援が必要ではないか
と推測できる。またスマート農業を取り組んだ民間企業との連携による効率化
は専門知識の導入によりさらなる効率化アップは利益率の向上につながると確
信した。

6次産業化・地産地消の推進支援 については全国で展開されている事業にな
りつつあると推測できる。農家の米や野菜を調理し、レストランでの料理、販
売の一元化、森林・スポーツ・ベンチャー企業など地域資源を活用した付加価
値の創出事例などこうした取り組みには農山漁村振興交付金が用意されてい
て、長浜市には即適応できる補助金でもあり、活用すべきと思う。

しかし本当に補助金ってたくさんあるものだと感心する。このような補助金を
うまく活用できると事業者にとっては嬉しい限りですね。